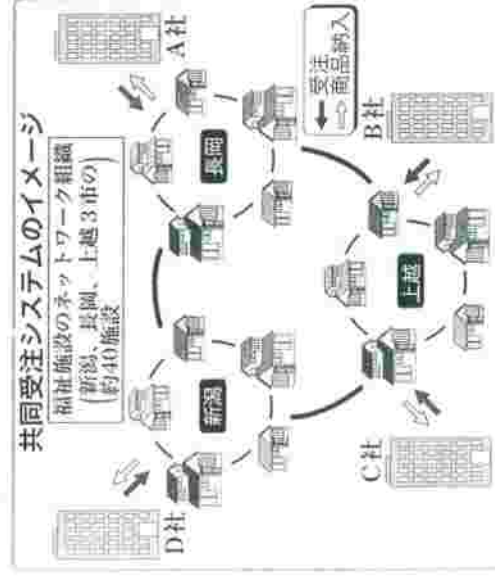


2010年(平成22年)10月14日(木曜日)

新潟・長岡・上越の障害者福祉施設



障害者福祉施設が、企業からの業務をインターネットで共同受注し、ワークシェアリングを進める新たな試みが県内で進められている。新潟市の福祉施設などでつくるネットワーク組織「C-net」にいがたが開発したシステムを活用し、さらに長岡市や上越市域に拡大するもので、来年1月からの稼働を目指す。関係者は「地域をまたいだ大口受注が可能になることで、障害者の工賃アップや自立につなげたい」としている。

ネットで受注共有

来年1月 地域またぎ対応可能に



システム構築は総務省の委託事業で、主体となるのは、C-netのスタッフが参加。合わせて約40の事業所「おおぞらボコーレ」が登録する予定

ーション」を運営するNPO法人「おおぞら」(新潟市江南区)。このシステムには、C-netのほか、長岡市の長岡市障害者共同販売ネットワーカー、上越市の上越市ワークシェアリングネットワークが参加。合わせて約40の事業所「おおぞらボコーレ」が登録する予定

これまで、福祉施設に企業側から大口の注文があっても一つの作業所だけでは対応できないことが多く、施設間で仕事を安価で取り合ななどの課題があった。

こうした課題を解消しようと、新潟、長岡、上越の3市では、各市の複数の施設が集まって共同受注するネットワーク組織を設立してきた。しかし、大口の注文があると、10、20の施設への連絡は「メールや電話などでやり取りしていた」(小林

「C-net」にいがたは「障害者が働ける環境は足りないが、ITを使って企業などが福祉施設の理解を深めることになれば、受注の実績を上げていきたい」と話している。

だ。先月末には3市のネット組織代表や行政関係者による協議会も発足した。これまでは、福祉施設に企業側から大口の注文があっても一つの作業所だけでは対応できないことが多く、施設間で仕事を安価で取り合ななどの課題があった。

こうした課題を解消しようと、新潟、長岡、上越の3市では、各市の複数の施設が集まって共同受注するネットワーク組織を設立してきた。しかし、大口の注文があると、10、20の施設への連絡は「メールや電話などでやり取りしていた」(小林

「C-net」にいがたは「障害者が働ける環境は足りないが、ITを使って企業などが福祉施設の理解を深めることになれば、受注の実績を上げていきたい」と話している。

「C-net」にいがたは「障害者が働ける環境は足りないが、ITを使って企業などが福祉施設の理解を深めることになれば、受注の実績を上げていきたい」と話している。